

「国際人口学会シドニー会議」ならびに 「“大学における人口教育の役割”に関する キャンベラ会議」について

黒田 俊 夫

1. 国際人口学会シドニー会議の概要

国際人口学会シドニー会議 (International Union for the Scientific Study of Population, Sydney Conference) は、1965年9月ベオグラードの世界人口会議の際行なわれた会合における決定にもとずいて開催されたものであるが、今回は特に ECAGE 地域に重点をおいた regional meeting である点に特色がみられた。次回は2年後の1969年ロンドンにおいて総会を開催することに決定されているが、さらにロンドン会議の次回についてはラテンアメリカにおいて regional meeting を開催する案が提出されている。

オーストラリアでは、今回の会議のため W. D. Borrie 教授を委員長とする組織委員会が編成され、会議開催のためのあらゆる努力が行われた。

参加者数の最終集計は判明していないが、登録者数は約181名、所属国は約40ヶ国である。しかし、現実に参加できなかった会員、あるいは未登録で参加したものもあるが、実際の参加者数は登録者数を若干下回るものと予想される。

エカップエ地域では14ヶ国から約80名（オーストラリアをふくむ）が参加したことは、今回の会議がこの地域に重点をおいた regional meeting であったことから当然であろう。

日本人の会員で論文を提出したものは7名であって、その提出論文名をあわせ示すと次の如くである。

- ① 木村正文 (国立公衆衛生院), A Review of Vital Statistics of Peking City Since 1912
- ② 河野稔果 (人口問題研究所, 国連人口部勤務), Recent Trends of Internal Migration and Urbanization in Japan
- ③ 黒田俊夫 (人口問題研究所), Recent Trends and Prospects of Internal Migration in Japan
- ④ 岡崎陽一 (人口問題研究所), Population, Labour Force and Economic Development in Japan
- ⑤ 曾田武宗 (国立公衆衛生院), Recent Retardation of Mortality Decline in Japan
- ⑥ 上田耕三 (人口訓練研究センター, ボンベイ), Fertility Differentials and Trends in Japan
- ⑦ 山口 徹 (オーストラリア国立大学人口部), Recent Development in Employment and the Labour Force in Japan-Aspects of Trend in Labour Shortage

上記7名のうち会議に参加したものは、河野、黒田、岡崎、山口の4氏のみである。

会議は8月21日(月)から25日までの5日間にわたって午前、午後を通じ、12の議題の報告、討論が行われた。しかし、出生力の問題が家族計画と分離され行われたため、議題は実際には13となった。議題を示すと次の如くである。

- 第1 エカップエ地域における人口動向概観
- 第2 人口転換理論の再検討

- 第3 エカッフェ地域における人口動向の労働力、投資および雇用に対する影響
- 第4 人口動向の教育政策に与える影響
- 第5(a) エカッフェ地域における出生力の研究
- 第5(b) 出生力変動と家族計画プログラム
- 第6 エカッフェ地域における死亡の動向—特に急速な死亡率低下の死亡率パターンに対する影響
を中心として—
- 第7 国内人口移動と都市化
- 第8 国際人口移動
- 第9 特にエカッフェ地域に関連する人口分析方法
- 第10 その他の諸問題
- 第11 エカッフェ地域における人口専門家の訓練と雇用
- 第12 要約と概観
- それぞれの議題の日程ならびに役員の名前を示すと次の如くである。

International Union for the Scientific Study of Population Conference,
Wentworth Hotel, Sydney, Australia, 21-25 August, 1967

Final Programme

Monday, 21 August

- | | |
|--------------------------|---|
| 9.00 a. m. -10.45 a. m. | Opening Session |
| Chairman: | Mr. D. Vogelnik, President I. U. S. S. P. |
| Guest of Honour: | The Rt. Hon. Paul Hasluck, Minister for External Affairs, will open the Conference. |
| 10.45 a. m. -11.15 a. m. | Morning Tea |
| 11.15 a. m. -1.00 p. m. | Session I |
| Topic: | Review of demographic trends in ECAFE region |
| Chairman: | Mr. D. Vogelnik |
| Moderator: | Mr. M. Macura |
| Rapporteur: | Dr. K. G. Basavarajappa |
| 2.30 p. m. -4.30 p. m. | Session II |
| Topic: | Demographic transition re-examined |
| Chairman: | Dr. R. K. Som |
| Moderator: | Professor J. D. Durand |
| Rapporteur: | M. P. Paillat |

Tuesday, 22 August

- | | |
|-------------------------|---|
| 9.00 a. m. -10.45 a. m. | Session III |
| Topic: | The implications of demographic trends in ECAFE region for the growth of the workforce, investment and employment |
| Chairman: | Mr. P. Menon |

| | |
|-------------------------|---|
| Moderator: | Dr. P. You Poh Seng |
| Reporteur: | Mr. B. Aromin |
| 10.45 a.m. - 11.15 a.m. | Morning Tea |
| 11.15 a.m. - 1.00 p.m. | Session IV |
| Topic: | The implications of demographic trends for education policy |
| Chairman: | M. G. Mauco |
| Moderator: | Mr. J. A. Johnston |
| Rapporteur: | Dr. E. G. Jacoby |
| 2.30 p.m. - 5.00 p.m. | Session V(a) |
| Topic: | Study of fertility in ECAFE countries |
| Chairman: | Professor E. Grebenik |
| Moderator: | Dr. C. Chandrasekaran |
| Rapporteur: | Dr. J. C. Caldwell |

This Session was continued as V (b) on
Friday, 25 August at 9.00 a.m.

Wednesday, August 23

| | |
|-----------------------|-------------------------------|
| 9.00 a.m. - 2.30 p.m. | Harbour cruise |
| | Lunch at Watson's Bay |
| | Return to Sydney by 2.30 p.m. |

The ferry will leave from Wharf No. 6 Circular Quay at 9.00 a.m.
The Quay is within short walking distance of the Wentworth Hotel.
You should leave the Wentworth Hotel not later than 8.45 a.m.
Those staying elsewhere should be at Circular Quay not later than 8.50 a.m.

| | |
|-----------------------|--|
| 3.00 p.m. - 5.30 p.m. | Session VI |
| Topic: | Mortality trends in ECAFE region with particular reference to the implication of rapid mortality declines for mortality patterns |
| Chairman: | Mr. T. Kuroda |
| Moderator: | Mr. Tye Cho-Yook |
| Rapporteur: | Mr. G. L. Hopkins |

Thursday, 24 August

| | |
|-------------------------|-------------------------------------|
| 9.00 a.m. - 10.45 a.m. | Session VII |
| Topic: | Internal migration and urbanization |
| Chairman: | Professor S. Goldstein |
| Moderator: | Dr. K. C. Zachariah |
| Rapporteur: | Dr. A. Bose |
| 10.45 a.m. - 11.15 a.m. | Morning Tea |

| | |
|-----------------------------|--|
| 11. 15 a. m. - 1. 00 p. m. | Session VIII |
| Topic: | International migration |
| Chairman: | Dr. H. Muhsam |
| Moderator: | Dr. C. A. Price |
| Rapporteur: | Dr. C. V. Kiser |
| 2. 00 p. m. - 3. 45 p. m. | Session IX |
| Topic: | Techniques of analysis of special relevance to ECAFE region |
| Chairman: | Dr. Norma McArthur |
| Moderator: | Mr. W. Brass |
| Rapporteur: | Dr. R. Potter |
| 3. 45 p. m. - 4. 00 p. m. | Afternoon Tea |
| 4. 00 p. m. - 5. 30 p. m. | Session X |
| Topic: | General topics |
| Chairman: | Dr. Mercedes Concepcion |
| Moderator: | M. J. Bourgeois-Pichat |
| Rapporteur: | Dr. Saw Swee Hock |
| Friday, 25 August | |
| 9. 00 a. m. - 10. 45 a. m. | Session V(b) |
| Topic: | Fertility change and family planning programmes |
| Chairman: | Professor E. Grebenik |
| Moderator: | Dr. J. C. Caldwell |
| Rapporteur: | Mr. D. J. van de Kaa |
| 10. 45 a. m. - 11. 15 a. m. | Morning Tea |
| 11. 15 a. m. - 1. 00 p. m. | Session XI |
| Topic: | The training and employment of demographers in ECAFE region |
| Chairman: | Dr. F. W. Notestein |
| Moderator: | Professor W. D. Borrie |
| Rapporteur: | Dr. P. Visaria |
| 2. 15 p. m. - 4. 00 p. m. | Session XII |
| Topic: | Summary and review |
| Chairman: | Mr. A. Mitra |
| 4. 00 p. m. - 4. 15 p. m. | Afternoon Tea |
| 4. 15 p. m. - 5. 00 p. m. | Closing Ceremony |
| Chairman: | Mr. D. Vogelink |

2. 議題の概要

前述の議事のそれぞれについてその概要をのべてみると次の如くである。

第1議題：エカッフエ地域の人口概観

ここでは特にペーパーが提出されることなく、moderatorのM. Macuraの報告が行われ、それにもとづいて討議が行われた。当日会議場においてMacuraのペーパーが配布された。Macuraは、広範なデータを基礎としてアジア人口の将来の増加を地域別かつ年齢構造の観点から克明に分析すると共にその経済的、社会的意義をあきらかにした。

その要点を紹介すると次の如くである。

(1) “アジア・極東”の人口は今世紀末に33億に達すると推計されるが、これは今世紀初頭の人口に比較して約24億の増加である。また、この増加分のうち15億はこれから35年間に出生する人口である。今世紀末のこの人口の大きさと男女別・年齢別人口の意義は、出生力がどのようにはげしく引き下げられたとしても21世紀における人口の巨大な増加を阻止することはできないということである。

(2) アジア・極東人口の特徴は次の諸点にある。第1は伝統的に巨大な人口規模をもっているということ。今世紀の始めにおいてすでに9億の人口をようし、世界人口の55%を占めていた。第2は1部の欧州植民地を除き圧倒的に土着・固有の人口で構成されていること。第3は1850年以前における人口増加率は比較的高く、欧州のそれとほぼ同水準にあったことである。19世紀後半において欧州人口は人口増加率を高めてきたのに対して、アジアでは主として広範な飢饉によって人口増加率は反対に低下した。第4、人口学的 transition はやっと第2次大戦後死亡率の低下の開始によって始まったにすぎない。第5、しかし出生力は一般的にいて高水準に停滞している。出生力水準を域内の地域別にみると(a)低出生力(普通出生率20, 総再生産率1未満), (b)中間出生力(普通出生率20~30, 総再生産率1.5~2.0), (c)高出生力(普通出生率30~40, 総再生産率2.0~3.0), (d)超高出生力(普通出生率40以上, 総再生産率3.0以上)の4個のパターンに分類することができる。しかし、これらの水準を示す人口の大きさからみると高出生力水準が13億, 超高出生力が4億, 両者あわせると17億であるから、この地域の出生力は圧倒的に高水準にあることを示している。第6、この地域人口は、人口1億以上の5大国に著しく集中していることである。中国(大陸)、印度、パキスタン、インドネシア、日本の5ヶ国の人口は1965年で約15億に達し、地域人口の84%、世界人口の45%を占めていることは、この地域の特徴として考慮されるべき点である。第7は、この地域人口の増加数が本世紀始めから加速されてきており、また将来推計の中間仮説によっても、この増加数は今世紀末まで一層増大するということである。1920—1940, 1940—1960, 1960—1980, 1980—2000年の各20年間における人口増加数はそれぞれ2.2億, 4億, 7.6億, 9.4億となっている。最後に、人口の構造変動の分析を通じて、次の如く結論している。“この地域における demographic transition の構造的側面は、比較的初期的段階にある。人口の増加と構造的側面の transition は、特に経済的、社会的構造を考慮に入れるならば、かんまんには進んでいない。急速な人口増加は、人口の構造的変化を阻害しているが、しかし、同じく、人口の経済的、社会的特性のかんまんな変化は出生力低下の加速化を促進しないことをものべておかねばならない”。(p.18)

(3) 人口学的 transition を促進する要因、特に出生力低下の要因の展望は、この地域にとって重要な意義をもっている。Macuraは、国連の将来人口推計の基礎となっている仮説、すなわちアジア・極東における出生力は経済的、社会的進歩によって人口再生産行動の変化が生じ、出生力のかなりの低下がもたらされるという前提との関連の下に現状分析を行っている。まず、経済事情についてみると、国連の開発10年の目標である経済成長率年5%は達成されず、せいぜい4%程度にすぎない。食糧生産をふくめた農業生産は、1964年まで人口増加と歩調をそろえているにすぎず、1人あたり生産高でわずかの改善を示した。しかし、過去2年間において食糧生産は反って減少をみせた。食

糧の供給と需要のギャップは反って拡大する可能性が大きい。FAOの推計によると1975年までに需要は年率3.2から3.7%まで増加することが予想されるが、1958年以降の実績は年率2.9%にすぎない。食糧供給の問題は、巨大な人口をもつこの地域のもっとも深刻な問題となってくる。

いくたの進歩的な社会立法を通じて社会変動の誘導が地域の多くの国において行われてきているが、社会構造の修正はかんまんであり、伝統的な社会への新しい文化的、社会的要素の同化は選択的であり、多くのばあい消極的である。また、文化水準や社会規範の変化も、小家族や人口再生産行動への動機を与えるような特殊な文化水準や社会規範となるには至っていない。要するに、この地域の多くの国における最近の社会経済的变化はなお著しく弱く、出生力パターンに顕著な変化を与えるに至っていない。ただ、それは限界出生力の低下を生みだしているにすぎない。出生力の低下傾向がみられたとしても、それが demographic transition によるものか、あるいは transition の前段階の社会に存在する出生力の単純な振幅によるものであるか、その区別はこんなんである。

以上のような経済的進歩、社会変動の下において、demographic transition を支持する要素として大規模な家族計画プログラムが導入されてきた。過去15年間に、家族計画を国の政策としてとりあげたものはこの地域で少なくとも9ヶ国に達している。これらの国の人口をあわせるとこの地域の総人口の76%を超える。国の政策としてではなく、民間や半官半民の家族計画運動組織をもっている国もかなりある。この家族計画プログラムにおいて重要な点は、多くのばあい極めて高度な、効果的な家族計画技術が導入されているが、それは特定の社会的、心理学的環境を強く考慮したものではなく、従ってまた必ずしも大衆によって受け入れられうるものではないということである。最近の家族計画運動における ややともすれば 陥入りがちな技術論中心の 家族計画運動に対する批判である。Macura は、最近における研究成果を引用しながら次のような問題点を提起している。第1点は、どのような水準で、どのような手段をもって、どの程度に、家族計画を、経済と社会の近代化の中に統合するか。第2点は、家族計画施策と社会経済施策の調整、相互的関連の必要性である。第3点は、すべての層—経済的、マクロ社会的、中間的、心理的—を瀰過していくに十分な、速度と深さをもって変化が行われるかどうかである。第4点は、変化が文化水準や社会規範の順応をどの程度もたらすか、いいかえれば変化がどの程度まで個人の陳腐な規範の放棄の動機となりうるかということである。最後に、既成の人口再生産パターンの変化に導く個人的な施策の最善の系列は何かということをあきらかにすることであるといっている。

第2議題：Demographic transition の再検討

この議題には6個の論文が提出された。フィリッピンの M. B. Concepcion とシカゴ大学の E. M. Murphy の共同研究による demographic transition の理論の必要性を、D. J. Bogue の野心的な“出生力変動の新理論”の提案と Hauser, Freedman の反論の検討の下に、論述したもので興味深い。著者達は、demographic transition 理論の再検討の必要性ではなく、歴史的な transitions における基本的な関係、重要な変動、その過程、将来における可能性を提示する demographic transition の1つの理論の創造が必要であると強調する。それは Bogue の主張する新しい哲学ないしは新しい仮説から出発するものであるかも知れないし、あるいはまた Hauser や Freedman の主張の如く、伝統的な社会的、経済的変動に社会心理的操作的変数で補完し、伝統的 demographic transition を発展せしめる方向によって可能であるかも知れない。要するに問題はその必要性を認識することにあると主張する。

次に注目すべきは、Prague大学の Z. Pavlik の“人口革命の諸問題”である。人口革命の3個の型を模式化している。第1はフランス型、第2はイギリス型、第3は日本・メキシコ型となっている。

第3型には日本・メキシコをもって代表せしめた点にいくたの疑問の点がみられる。Demographic transition の過程におけるいくたの差異を検討し、少なくとも30の demographic transition の過程のあることを理論的に考察しようとしたものである。

第3議題：エカッフエ地域における労働力人口の増加、投資、雇用に及ぼす人口動向の影響

本議題には14の論文が提出された。ここでは個々の国々の現状と問題点がとりあげられた。日本(岡崎, 山口), 印度, パキスタン, フィリッピン, マラヤ, タイ, イラン, 台湾, アラブ連合が対象となっている。一般的な問題としては、ただわずかにフランス INED の C. Vimont が“開発途上国における労働力需要：方法論について”を、印度の S. Nagda が“エカッフエ地域における人口増加と労働力計画”を論じているにすぎない。

第4議題：教育政策に対する人口動向の影響

ここでは次の7個の論文が提出された。“パキスタンにおける教育計画に対する人口学的接近”(M. R. Khan), “イランにおける学齢人口—1966~1986—に対する人口増加の影響”(F. Amine-Zadeh), “ポーバおよびニュー・ギニアにおける人口増加の教育上の影響”(T. M. Beck), “オーストラリアにおける戦後出生率の上昇による第1次, 第2次, 第3次教育制度への影響とその諸問題”(オーストラリア教育・科学省), “オーストラリアにおけるアジア学生訓練の評価”(D. M. Keats), “エカッフエ地域における人口増加, 教育と経済発展に関する考察”(H. V. Muhsam), “白書の哲学”(E. G. Jacoby)。

第5議題(a)：エカッフエ諸国における出生力研究

この議題では18の論文が提出され、(b)の議題である“出生力変動と家族計画”をあわせると32の多数の論文となり、出生力問題の意義と関心の大きさの一端を示唆している。ここでも多くの論文はそれぞれの国の出生力水準とその動向に関するものである。日本, 印度, セイロン, イラン, 台湾, タイ, 韓国, ニューギニア等に関連している。

エカッフエ地域あるいは低開発国一般を対象としたものでは、“エカッフエ諸国における出生力の水準、動向とその要因”(M. V. Raman), “エカッフエ諸国における高順位出生が出生力に及ぼす影響”(K. S. Gnansekaran)の2個の論文がみられた。

Raman は、エカッフエ地域における出生力水準ならびに動向の一般的観察を行った後、出生力に及ぼす要因分析を行っている。この要因分析において特に注目すべき若干の点を指摘しておこう。第1点は、エカッフエの一部の諸国—特に印度, パキスタン—では古典的な demographic transition において経験されたことのない局面が発生する可能性についてである。少なくとも初期の段階において死亡率低下に対して出生率の上昇の発生によって人口増加が加速化される可能性である。効果的な家族計画の実施によって出生力上昇が抑制されるに至るまでは、このような出生力上昇が生ずる。経済的進歩や社会改革に続く伝統的な価値や慣行の衰退の直接的結果として出生力は反って反騰する。特に印度において、寡婦再婚制限や性関係に関するタブーといった出生力抑制要因が弱化する結果として出生率は上昇の可能性を示す。結婚年齢についてもその晩婚化は必ずしも出生力を低下せしめるとは限らない。印度の女子の結婚年齢が19—20歳に引き上げられるならば、出生率は30%程度低下するといった研究もあるが、女子の生理学的、心理学的な変化を通じて出生力を高めることさえ予想される。P. B. Gupta の研究によると、生活水準の低い農村の既婚婦人の出生力は、生活水準の上昇ともなって増大し、ある生活水準において頂点に達した後、それ以上の生活水準の改善と共に出生力は低下するという。経済開発や社会改革の結果として、伝統的な出生力抑制要因の弱化和共に初期において出生力は引きあげられる可能性がある。もちろん、この見解においても経済成長が出生力に及び

す終局的な低下誘引力を否定するものではないが、transition の初期において低開発国の一部ではこのような特殊な事情の存在することをあきらかにしたものと興味深い。

第5議題(b) 出生力変動と家族計画

この議題では14個の論文が提出された。その約3分の1は出生力と家族計画を対象としており、またその約半分は家族計画問題を集中的にとりあげている。

全論文の紹介はこんなであるがその一般的な印象をのべると次の如くである。一部の小国やシンガポール、香港といった都市地域では、出生力水準が確実に低下の傾向を示しており、それは年齢構造や結婚パターンの変化のみで説明されない速度で進んでいる。また、一部の国では避妊器具を供給された夫婦は相当数に上っており、その直接的効果が充分期待される。たとえば韓国ではその数は有効夫婦数の5分の1に達しており、香港やシンガポールではそれよりはるかに多い。印度、パキスタンといった大国でも、家族計画プログラムに対して財政的援助が与えられ、その組織化も従来になかった徹底さがみられる。しかし、それにもかかわらず、自然増加率がこれらの大国で近い将来低下するという結論は時期的に尚早であるといわねばならない。家族計画プログラムを成功せしめるためには、政府の承認と同時に社会的承認が必要である。いずれにしても“アジアの多くの諸国においては、戦後の出生児が今までの世代よりも低い乳幼児死亡率の適用によって生存し、再生産年齢には入り込んでくるため出生率はやがて促進せしめられることとなるであろう”) J. C. Caldwell, Moderator's Statement, p. 23).

第6議題：エカッフェ地域における死亡率の動向特に急速な死亡率低下の死亡パターンに及ぼす影響について

本議題の下にまとめられた提出論文はわずか8であって、もっとも少ないセッションであった。

パキスタンの死亡について2個の論文が提出されており、それぞれ相互に関連する問題をもっている。Yusuf はキバスタンで第3回目の簡易生命表(1962—1964)を東西両パキスタンについて作製し、死亡率の分析を行った。東パキスタンにおいて死亡率が高いという地域差別と共に男女による死亡格差をあきらかにしようとした。パキスタンは、男の死亡率が女よりも低いという異常な事例の1つであるが、Yusuf は東西パキスタンにおいて、乳児を除き男子死亡率が低いことを指摘している。この女子の高死亡率については、人口性比に及ぼす死亡率の影響という観点から、A. R. Rukanuddin がその要因分析を行っているのが注目される。女子の高死亡率の要因については、Yusuf は出産に関連する母性死亡率の高いことと子供の養育負担の重さが重要な要因であると説明しているのに対して、Rukanuddin は1961年国勢調査による年齢別人口性比とサンプル調査にもとづく安定人口の年齢別期待人口性比の比較を行って、女子の調査もれの推計を行っている。全パキスタンでは女子の調査もれは約3%であるが、東パキスタンではわずかに0.5%であるのに対して西パキスタンでは6.3%にも達していると推計している。

ニュージーランドの土着人口であるマオリ族の死亡率の急速な低下が D. I. Pool によって報告された。戦前の死亡率40以上の高水準から1945年には16、1961年に8という低水準に改善されたが、特に注目すべき点は、1945—56年における5歳以上人口の死亡率の改善の75% (女) ないし79% (男) は結核死亡率の低下によるものであるということである。

日本の曾田論文は、日本の死亡率低下について retardation index を作製し、その停滞化の実態を究明し、Scragg はニュー・ギニアのサンプル人口により死亡率低下の分析を行った。また、K. G. Basavarajappa は Coale and Demeny の“北”、“東”、“南”のモデル生命表と“西”モデル生命表による将来推計人口が、総数、男女・年齢別構成、出生・死亡率に及ぼす影響を検討した分析として

注目された。

第7議題：国内人口移動と都市化

本議題に関する提出論文はもっとも多く20に達し、最近の人口研究におけるこの分野の活発な研究の動向を示唆している。国別にみると印度の研究がもっとも多く、A. Mitra 等4氏の論文が提出された。日本については黒田、河野の2論文、その他ジャマイカ、ユーゴスラビア、パキスタン、カナダ、パナマ、イスラエル、イラン等に関する論文がみられた。方法論に関するものとしては、Zachariahの“出生地と居住期間による還流移動の推計”、Bachiの“人口の地理的分布に及ぼす移動の影響”、Winklerの“空間移動の新測定法”等があった。

この議題の討議における注目すべき点を若干示すと次の如くである。第1点は人口移動の定義の標準化という問題である。現状においては国際比較はほとんど不可能に近いといった観点から、これを可能ならしめるような国際的努力が必要であることが強調された(Thomas, Bose, Das-Gupta 等)。第2点は移動人口と非移動人口の社会経済的な比較研究、特に農村における社会経済的变化を考慮に入れた研究が必要であるということである(Caldwell)。さらに、本議題の討議に関連して、去る5月エカッフェで開催された“人口移動と都市化の専門家会議”の概要が Menon によって紹介された。

第8議題：国際人口移動

国際人口移動に関する関心は一般に薄い、今回の会議の主催国がオーストラリアであるといった地域的理由から、関心を若干高める効果をもっていた。ここでは次の4個の論文が提出された。“印度人・パキスタン人のイギリスへの移民”(Visaria)、“1851—1961カナダ人口の年齢構造と国際移動”(Stone)、“オーストラリアにおける中国人”(Huck)、“東南および東アジアにおける移民政策と経済発展”(Appleyard)。Appleyardの報告において、アジアの低開発国における移民政策が特に経済開発の観点から外国投資にとまなう技術者の短期入国を積極的にみとめようとする方向に進んでいることが指摘された。しかし、永久移住を目的とする移民については、経済的、人口学的事情やあるいは民族主義や人種的立場から厳重に抑制されていることも注目された。他方においてオーストラリアとカナダは望ましい高度経済成長の維持ならびに特にオーストラリアでは国防上の観点から大規模な永久移民受入れ計画を開始していることが対照的である。しかし、オーストラリアでは永久定住者についてはヨーロッパ人種に対して強い優先を与えていることが注目される。特に、オーストラリアのこのような移民政策の変化について当局が、このような政策が労働力不足に対処するためのものでないこと、またアジアからの大規模な労働者の入国を認めるものでないことを声明したことは留意すべきであろう。

第9議題：エカッフェ地域に特に関連する分析技術

ここでは14個の論文が提出された。エカッフェ地域、いいかえれば大部分が低開発諸国であるこの地域の人口分析において特に問題となるのは人口動態の推計である。したがって14の論文中6個は、出生、死亡あるいは再生産率の測定に関するものである。その他、年齢構造モデルの適用、電子計算器利用の問題等かなり特殊な研究が発表された。

第10議題：一般題目

ここではその他の議題に属せしめることのあるこんな論文がまとめられている。Goldsteinの“デンマークにおける結婚前妊娠、1950—1965”あるいは Borowskiの“高度技術社会における労働力移動の要因”あるいは Garzouziの“人口移動と経済成長”といった極めて一般的な問題がふくまれている。

第11議題：エカッフェ地域における人口専門家の訓練と雇用

ここでは Pollard の “Macquarie 大学の undergraduate level における人口教育” と Basavarajappa, Caldwell 共同の “エカッフェ地域における人口あるいは関連分野における専門家の雇用と訓練” の 2 個の論文が提出された。

ここで特に注目すべきは、今回の会議における組織委員会が地域内各国の政府機関やその他の機関に対するアンケート調査結果が上述の Basavarajappa と Caldwell によって報告されたことである。しかし、この報告ではオーストラリア、セイロン、台湾、香港、ニュージーランド、フィリピン、シンガポールの 7 ヶ国しかふくまれていない。その他の諸国については次にのべるキャンベラ会議で参加者による直接報告が行なわれた。主要な内容を要約すると次の如くである。

エカッフェ諸国における人口訓練研究は、人口問題についての世界的な関心に比較して不均衡であり、また家族計画に対する関心の増大と関連して人口統計の整備の必要であることについてはほぼ一致した見解がみられる。しかし、エカッフェ地域における人口研究訓練施設の分布は著しく不均等であるのみならず、研究訓練施設があるばあいにおいてもそれが適切なものであるかどうかにも多くの問題が残されている。たとえば、大学学部における人口教育は社会学、経済学等の選択的コースであるにすぎず、特に人口訓練を必要とする政府や大学の幹部は、地域内あるいは外国で大学院水準の研究による方法に依存している。今後において、人口学訓練は、大学院水準に集中すべきであるか、統計局その他の要員は、数学、統計学、経済学、社会学、地理学等の専攻者で補充すべきであるかどうか問題となってくる。

著者達は次の如く結論している。現状からする限り、少くとも次の 2 種類の新しいコースが必要とされる。第 1 は人口学的要素をもった医学的家族計画のそれであり、第 2 は医学的家族計画や人間再生産の要素をもった人口学のそれである。しかし、このようなコースをどのように具体化するか、既存の研究機関をどう活用出来るか、大学院コースと大学コースとの関係をどうするか、新研究機関を必要とするかどうか等いくたの解決を要する問題が残されている。

3. キャンベラ会議

これは国際人口学会の開催を機会に特にオーストラリア国立大学が組織したものである。会議の主題は The Role of Universities in the Training of Demographers である。W. D. Borrie 教授が議長となり、N. McArthur が補佐した。約 30 名の参加者がみられ、それぞれの国における大学の人口訓練の現状の報告と討議が行われた。

日本の現状についてはほぼ次のような内容の報告を行った。日本の大学における人口教育訓練についての制度に関する限り著しくおくれている。しかし、このことは人口の研究訓練を重視していないことを意味するわけではない。われわれの研究所は大学の要請に応じて経済学、社会学、地理学、公衆衛生等の学部において半年あるいは 1 年の選択講義のために多くのスタッフを派遣しているのみならず、統計職員養成所の必須科目として、また統計数理研究所の一般開放講座の 1 科目としてあるいはまた海外技術者研修協会の一般科目として人口問題、人口学の教育を行っている。国際的にも、1966 年には韓国人口問題研究所の 4 人の幹部に対する高度研究訓練の機会を持ち、また本年も近く台湾台中の Population Studies Center から幹部 1 名を受入れる予定であり、積極的に人口研究の国際協力を進めている。

ただ、大学における人口研究が制度として全くとり入れられていないことについては若干の理由が考えられる。第 1 点は特に戦後における統計学の大学における研究および行政機関における訓練が著しく普及し、行政機関の統計業務には当然人口統計がふくまれると共に、統計の理論研究にも人口統

計が部分的にしろ当然包含されることとなったことである。

第2点は人口問題の経済的、社会的側面といった一般的な問題については通常経済学部や社会学部の教育過程において教育される機会があるということである。第3点は、人口学の高度教育訓練を必要とするばあい、たとえば中央政府や地方政府が人口予測や特殊な作業を必要とするばあい、研究所において、派遣されてきた要員の訓練を行ったりしている。現実の要請に対してはわれわれの研究所自体が最大限のサービスを行ってきた限りにおいて、必要は充足されてきたといえるであろう。しかし、今後において高度の人口研究の体制を拡充していくことの必要性を充分にみとめ、その対策を真剣に考慮している。以上が日本側の報告の要旨である。

この会議の討議を通じての一般的な印象は次の如くである。

(1) 人口の大学における訓練の制度は国により著しく異なっている。それぞれの国の特殊な環境を基礎としている限り、一般的な共通の制度を期待することはこんなのである。

(2) 人口専門家の雇用機会はアメリカを除き著しく制約されておるだけに、雇用計画と人口専門家の訓練計画との関連を考慮する必要がある。

(3) 人口訓練制度の必要性和有用性については満場一致の認識であるにもかかわらず、現実における近い将来の見透しはかなり悲観的であるように思われる。

(4) Borrie 教授の大学における人口教育に対する積極的な努力は高く評価されるべきものである。

なお、日本側の報告書については当日会場において配布した。

International Population Union Sydney Conference, and Canberra Conference, August 1967

Toshio KURODA

1. Outline of International Union for the Scientific Study of Population Sydney Conference, 21-25 August 1967 and its first attempt of putting emphasis on regional character, this time being ECAFE region, was described to give overall nature of Sydney Conference.

2. Rather sketchy description was made here on each session, including some personal impression on particular sessions.

3. Summaries of discussions and impression of the Conference on "the Role of Universities in the Training of Demographers" in Canberra were added.